



# 自治体の国際交流事業に関する調査結果の概要について (2024年度実施調査)

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課 白木 紀大 (岐阜県派遣)

## 自治体の 国際交流事業に関する調査結果の 概要について (2024年度実施調査)

### 1 趣旨

クリア交流親善課は、地方自治体などが国際交流事業を実施する上で参考としていただくことを目的に、毎年度、各自治体の国際交流事業などの実績を調査し、その結果を公表しています。今回はその一部を紹介します。

### 2 調査の概要

#### (1) 調査時期

2024年6月

#### (2) 調査対象

地方自治体が実施した2023年度国際交流事業

#### (3) 調査内容

2023年度に実施した国際交流事業について、「事業分類」および「事業内容」を調査し、627の自治体から回答を得ました。

### 3 調査結果の概要

#### (1) 国際交流事業件数について

2023年度、国際交流事業は、国内627の自治体（都道府県40、市区町村587）と海外114の国・地域との間で、3,015件（都道府県736、市区町村2,279）の報告がありました〔表1-1〕。前年度と比較すると959件増加しており、2020年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で事業数を減らした自治体が事業を再開し始め、コロナ禍以前の2019年度の件数まで戻っていることがわかります〔表1-2および図1〕。

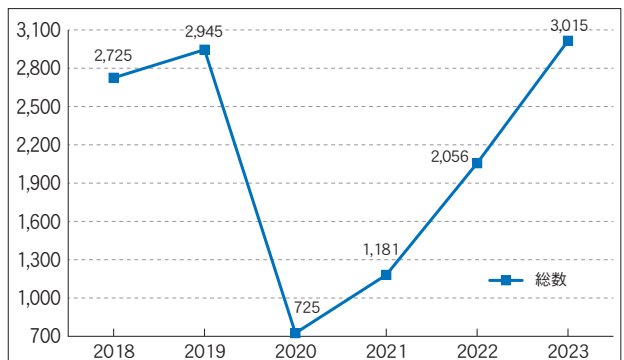
[表1-1：2023年度国際交流事業件数]

	都道府県	市区町村	市区町村			合計
			指定都市	市・区	町村	
事業件数	736	2,279	361	1,626	292	3,015
実施自治体数	40	587	14	418	155	627

[表1-2：過去5年間国際交流事業件数]

事業実施年度	2018	2019	2020	2021	2022
都道府県	710	485	200	389	479
市区町村	2,015	2,460	525	792	1,577
総数	2,725	2,945	725	1,181	2,056

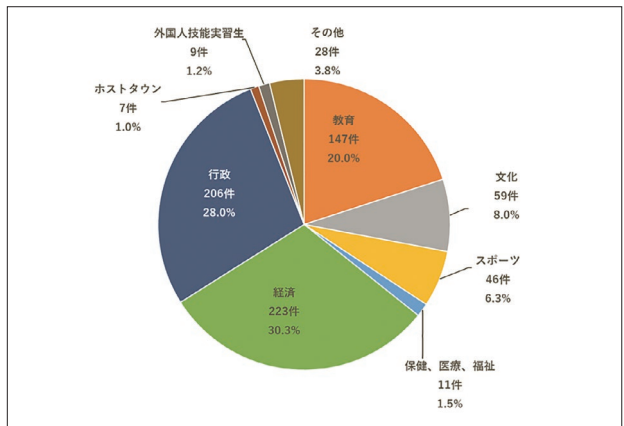
[図1：国際交流事業件数推移]



#### (2) 国際交流事業件数について

都道府県が実施した国際交流事業の分野に着目すると、「経済」分野が最も多く（223件/30.3%）、次いで「行政」（206件/28.0%）、教育「147件/20.0%」の順となっています〔図2-1〕。

[図2-1：国際交流事業の分野（都道府県）]

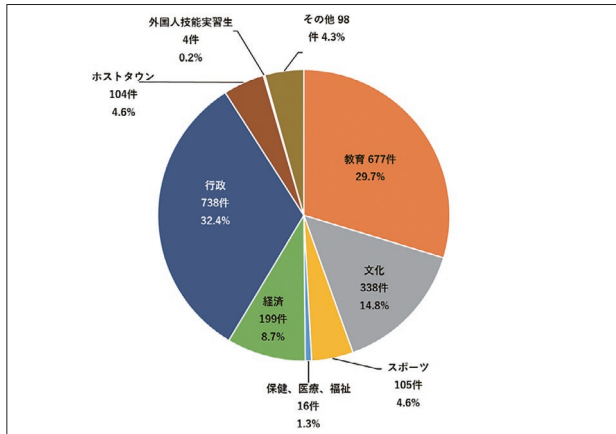


市区町村が実施した国際交流事業の分野に着目すると、「行政」分野が最も多く（738件/32.4%）、次いで「教育」（677件/29.7%）、「文化」（338件/14.8%）の

順となっています。

都道府県と比べると市区町村では、教育交流・文化交流の割合が高く、経済交流の割合が低いことがわかります [図 2-2]。

[図 2-2：国際交流事業の分野（市区町村）]



### (3) 相手国・地域別の交流件数・交流分野について

都道府県が実施した、国際交流事業について、交流相手先の国・地域別の交流事業件数を見ると、韓国（125件）、中国（119件）、台湾（66件）といった東アジアの国・地域との交流事業件数が多いことがわかります。

また、ベトナム、タイ、シンガポールといった東南アジアの国・地域との交流事業件数も比較的多いことがわかります [表 2-1]。

[表 2-1：相手国・地域別の交流事業内容の割合（都道府県）（上位 10 の国・地域）]

No.	国名	教育	文化	経済	行政	その他	合計
1	韓国	35	19	11	48	12	125
2	中国	28	10	20	43	18	119
3	台湾	7	6	47	1	5	66
4	ベトナム	8	4	21	17	9	59
5	アメリカ合衆国	14	3	13	19	2	51
6	タイ	7	1	23	9	1	41
7	ドイツ	1	0	14	2	10	27
8	フランス	1	1	15	7	0	24
8	オーストラリア	9	0	3	8	4	24
10	シンガポール	4	1	14	0	4	23

市区町村が実施した国際交流事業について、アメリカ合衆国（476件）のうち、教育交流件数が223件と非常に多いことがわかります。次いで台湾（263件）、中国（232件）、韓国（211件）と都道府県と同様に、東アジアの国・地域との交流事業件数が多いこともわかります [表 2-2]。

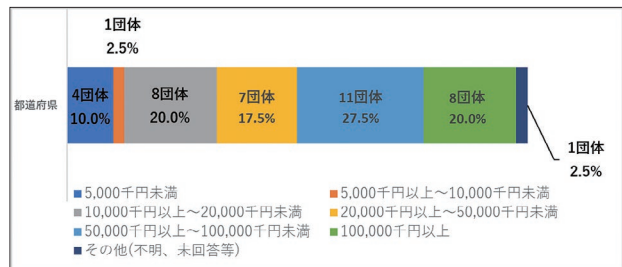
[表 2-2：相手国・地域別の交流事業内容の割合（市区町村）（上位 10 の国・地域）]

No.	国名	教育	文化	経済	行政	その他	合計
1	アメリカ合衆国	223	43	17	132	61	476
2	台湾	63	44	57	67	32	263
3	中国	64	25	14	105	24	232
4	韓国	38	40	9	96	28	211
5	オーストラリア	79	21	5	34	14	153
6	ドイツ	25	14	6	20	12	77
7	フランス	17	19	6	18	11	71
8	カナダ	25	8	1	22	4	60
9	ベトナム	4	5	11	25	8	53
10	ニュージーランド	24	3	0	11	3	41

### (4) 国際交流に関連する事業費について

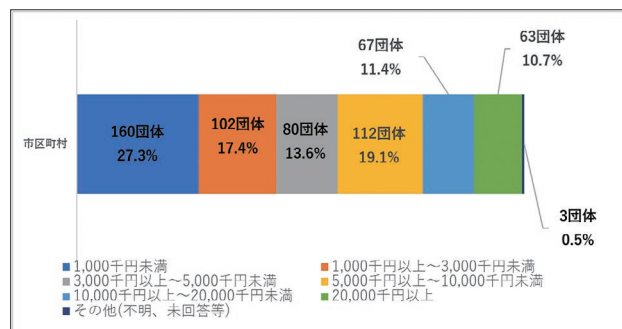
国際交流活動に関連する1自治体あたりの総事業費を見ると、都道府県では50,000千円以上～100,000千円未満が11団体/27.5%と最も多くなっています [図 3-1]。

[図 3-1：自治体あたりの総事業費（都道府県）]



市区町村では、1,000千円未満が160団体/27.3%と最も多くなっています [図 3-2]。

[図 3-2：自治体あたりの総事業費（市区町村）]



以上が2024年度の調査結果となります。より詳細な数値や過去のデータは当課のホームページからご覧いただけますので、今後の国際交流事業の参考にさせていただければ幸いです。

(<http://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html>)